

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高(千円)	9,397,038	9,573,873	10,288,812	10,395,338	10,746,585
経常利益(千円)	663,210	501,141	170,513	412,664	539,384
当期純利益(千円)	272,754	229,511	52,512	18,759	328,131
純資産額(千円)	8,840,130	9,150,101	9,080,718	8,833,379	8,936,635
総資産額(千円)	12,461,487	12,786,422	12,608,813	12,155,928	12,812,456
1株当たり純資産額(円)	724.25	746.18	735.52	715.16	724.13
1株当たり当期純利益(円)	21.58	18.25	4.29	1.53	26.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	21.50	18.24	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	71.6	71.5	72.1	69.2
自己資本利益率(%)	3.1	2.6	0.6	0.2	3.7
株価収益率(倍)	20.4	29.0	91.5	158.5	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	731,710	329,808	320,732	1,085,261	833,678
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	560,861	783,742	251,630	295,221	500,184
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	489,076	32,226	239,208	335,698	418,405
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,928,718	1,538,495	1,369,441	1,820,862	1,722,095
従業員数(人)	189	202	209	221	252
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(32)	(29)	(25)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成19年3月期より、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 従業員数について、平成18年3月期より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高(千円)	8,927,062	9,083,681	9,501,641	10,392,888	10,015,670
経常利益(千円)	523,673	526,981	154,325	277,058	381,735
当期純利益(千円)	192,073	340,280	110,885	207,028	251,395
資本金(千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数(千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額(千円)	8,227,856	8,617,484	8,538,416	8,484,871	8,562,039
総資産額(千円)	11,590,737	11,999,667	11,684,540	11,713,421	11,824,954
1株当たり純資産額(円)	674.14	702.84	696.84	692.58	698.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	15.06	27.42	9.05	16.90	20.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	15.00	27.40	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	71.8	73.1	72.4	72.4
自己資本利益率(%)	2.3	4.0	1.3	2.4	2.9
株価収益率(倍)	29.2	19.3	43.4	14.3	11.0
配当性向(%)	66.4	36.5	110.5	59.2	48.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	159 (-)	168 (32)	176 (27)	201 (23)	211 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成19年3月期より、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 従業員数について、平成18年3月期より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2【沿革】

- 昭和18年6月 國峯鉱業株式会社として当社設立
- 昭和20年2月 栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉碎販売を開始
- 昭和21年2月 國峯礦化工業株式会社に商号変更
- 昭和24年12月 月布川鉱業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鉱業所を取得）、ペントナイト鉱石採掘、同製品製造開始
- 昭和28年7月 林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
- 昭和29年5月 那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
- 昭和31年3月 茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
- 昭和36年11月 王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
- 昭和38年1月 左沢工場で農薬製剤の加工開始
- 昭和39年2月 山林経営、製材業より撤退
- 昭和40年10月 太田工場で農薬基剤用石灰石粉砕、農薬コーティングの加工開始
- 昭和42年8月 宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ペントナイトの製造販売開始
- 昭和45年4月 宮城県に川崎鉱業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
- 昭和45年5月 左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
- 昭和46年11月 蔵王工場で活性化ペントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
- 昭和48年11月 左沢工場内に粘土鉱物の研究開発のため研究室を設置、月布鉱業所の原鉱石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
- 昭和53年6月 クニミネ工業株式会社に商号変更
- 昭和53年6月 川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
- 昭和54年2月 物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
- 昭和55年8月 栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
- 昭和55年11月 岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
- 昭和56年10月 農薬基剤用粘土鉱物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
- 昭和58年3月 福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
- 昭和58年10月 クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
- 昭和60年2月 東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
- 昭和61年5月 那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
- 昭和61年6月 福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
- 昭和62年8月 那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
- 昭和62年8月 子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
- 平成元年6月 当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
- 平成元年11月 那須工場閉鎖
- 平成2年5月 愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ペントナイトの製造開始
- 平成6年7月 鉱山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
- 平成6年8月 ペントナイトの土木・ボーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
- 平成11年11月 小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
- 平成12年3月 川崎鉱業株式会社の株式を 100%取得
- 平成15年12月 小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年1月 クニミネ工業株式会社において、ISO9001（2000版）の認証取得
- 平成19年4月 子会社株式会社クニミネを吸収合併
- 平成20年4月 関東ペントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式を100%取得し、子会社化

3【事業の内容】

当連結会計年度において、クニミネ工業株式会社（当社）は、平成20年4月1日付で関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、当社の子会社が2社増加しました。これは、当社グループの主力事業であるベントナイト事業において、ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保およびベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化を目的としたものであります。

また、当社は、平成20年7月1日付の組織変更により、環境事業推進室を新設いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。

この結果、当社グループは、当社および子会社5社により構成され、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を営んでおります。

また、この他にその他の関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン㈱、川崎鉱業㈱および関ベン鉱業㈱は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および運送取扱いをしております。関東ベントナイト鉱業㈱は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランスワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

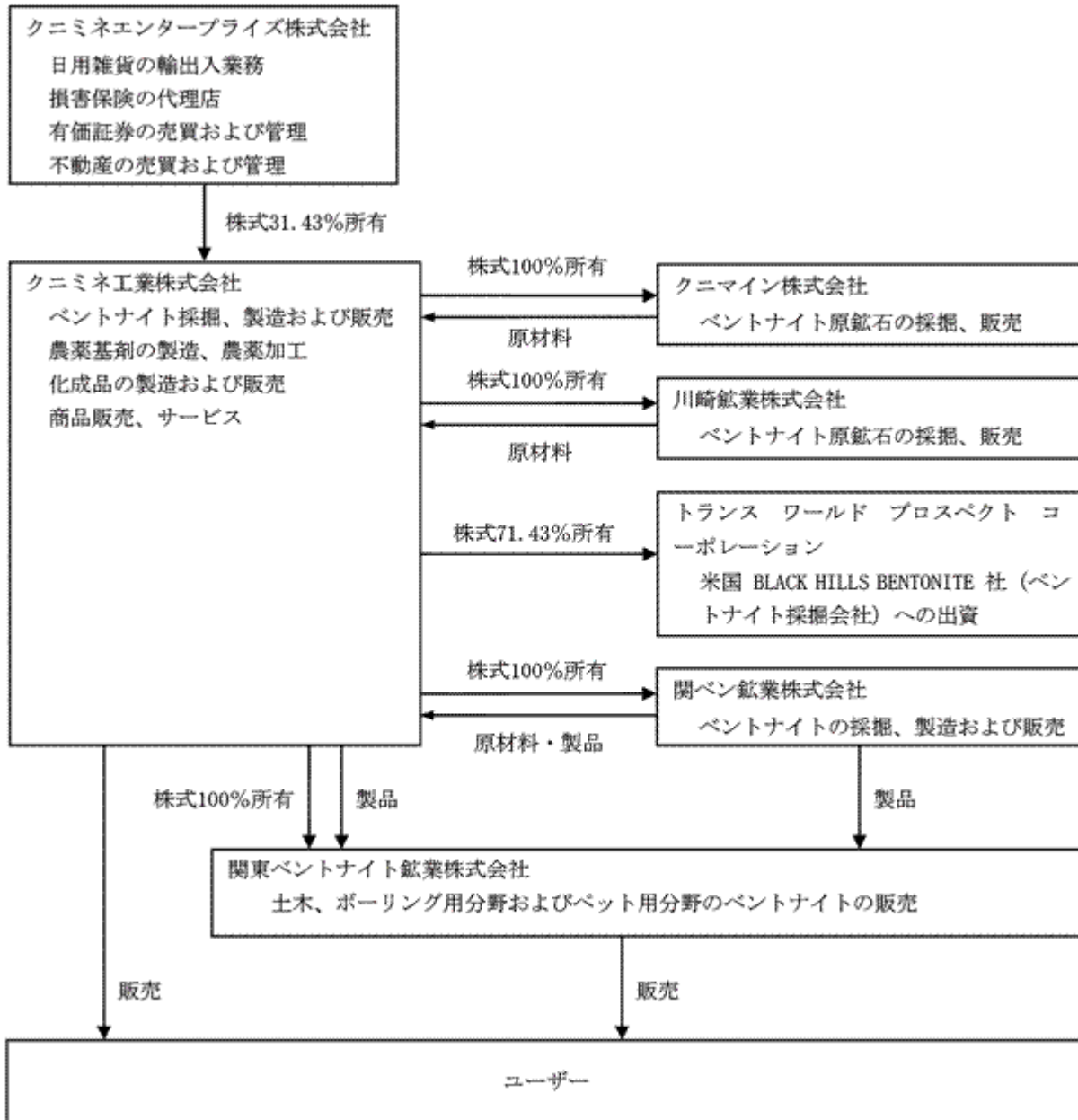
化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

(4) 環境事業

環境事業は、当社が環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株)	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 設備の貸与あり 資金の貸付 役員の兼任2名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任2名
関東ベントナイト鉱業 (株)	東京都 豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任2名
トランス ワールド プ ロスペクト コーポレー ション	HOUSTON TX U.S.A	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	-
(その他の関係会社) クニミネエンタープラ イズ(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	100	投資事業	被所有 37.3	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. クニマイン(株)及びトランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	161 (5)
アグリ事業	48 (11)
化成品事業	38 (6)
環境事業	5 (-)
合計	252 (22)

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ31名増加しましたのは、ベントナイト事業において、関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社が新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 (20)	40.8	12.6	4,918,800

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職38名(平成21年3月31日現在)で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職15名(平成21年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属しておりません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期初は原油価格の高騰や原材料価格の上昇が個人消費や企業業績へ影響を及ぼしておりましたが、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速が世界同時不況の様相となって輸出が急減速、自動車や電気機械など輸出製造業を中心に大幅な減産に追い込まれ、設備投資の抑制や雇用調整が一気に進んで景気は急速に後退し、大幅な財政出動を余儀なくされる状態となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）におきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、海外市場の急減速による在庫調整のため大幅な減産を強いられる状況となり、自動車生産台数は大きく減少しました。土木建築業界におきましても、昨年の改正建築基準法施行による影響の反動から新設住宅着工戸数は前年比では増加してはいるものの、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しており、ペット業界におきましても、低価格志向が一段と増しており、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、収益環境の悪化に対してこれまで以上に与信管理に留意しながら、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し行ってきたコストダウンの諸施策をさらに継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進めて、グループ全体として売上および利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物向けが年明け以降急激に落ち込みましたものの、新規連結子会社2社の取得による増収効果もあり、107億46百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。営業利益につきましても、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策等により、原材料価格の高騰や機械装置の耐用年数見直しに伴う減価償却費の増加等を補ってベントナイト事業部門が黒字化を達成したこと等により、3億75百万円（前年同期比14.1%増）となりました。経常利益につきましては、前期の為替差損51百万円が当期は為替差益15百万円に転じた上、負ののれんの償却額55百万円がありましたこと等により、5億39百万円（前年同期比30.7%増）となり、当期純利益につきましても、前期計上した役員退職慰労引当金繰入額 300百万円の特別損失がなくなったこと等により3億28百万円（前年同期は当期純利益18百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業部門

鋳物用ベントナイトにつきましては、主納入先である自動車業界において、当初は米国・新興国向けに輸出を中心に生産台数が堅調に推移しておりましたが、金融危機以降、米国向けを中心に乗用車等輸出が急減速し、各社在庫調整のため大幅な減産体制に入って生産台数が落ち込み、減収となりました。土木建築用ベントナイトにつきましては、建築資材の高騰や景気悪化等から需要が急減速し始めるとともに、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しているものの、前期の改正建築基準法施行による影響の反動から増加した着工物件の積み残しや地熱ボーリングの受注等により、また、ペット砂用ベントナイトにつきましては、消費者の低価格志向が強く価格競争が厳しい中、積極的な営業活動による拡販に努めた他、連結子会社が2社加わったことによる増収効果もあり、それぞれ増収となり、当事業部門全体としても増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は74億93百万円（前年同期比 7.5%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）となりました。

アグリ事業部門

国内の農薬需要は低調ながらも大幅な落ち込みはみられませんでした。当社農薬受託製造事業において、一部品目の大幅な受注落ち込みがあり、厳しい環境下にありました。さらに、当部門においても原材料価格の高騰が収益を圧迫しており、固定費（人件費）の圧縮や新規受注の獲得等を進めてまいりました結果、売上高につきましては前期とほぼ同水準まで補うことができましたものの、収益の落ち込み分を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億38百万円（同 0.2%減）、営業利益は2億47百万円（同18.0%減）となりました。

化成品事業部門

これまで好調に推移していましたがクニピアがほぼ横這いとどまり、止水材につきましても、当初は積極的な海外向けの営業成果により輸出が伸びておりましたが、金融危機以降の建築市場の不振を受け、減収となりました。環境保全処理剤につきましても、競争の激化により受注状況が一段と悪化して大幅な減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は12億90百万円（同12.9%減）、営業利益は96百万円（同50.9%減）となりました。

環境事業部門

第2四半期連結会計期間より開始した当事業では、受注した環境関連プラントの運営や各種研究業務について売上を計上し始めることができませんでしたが、事業開始後間もないためコストを吸収する体制が不十分であったことや一部受注案件の売上が翌期になること等から、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は24百万円、営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、17億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億33百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億88百万円（同371.1%増）、減価償却費が8億18百万円（同78.3%増）、売上債権の減少額が7億69百万円（同196.1%増）とそれぞれ高水準で推移したものの、たな卸資産が前年同期の3億64百万円の減少から6億80百万円の増加額に転じた他、仕入債務が2億26百万円（同19.7%増）と引き続き高水準で減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億円（同69.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億13百万円（同49.8%増）、無形固定資産の取得による支出が82百万円（前年同期は5百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億18百万円（同24.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円はありましたものの、長期借入金の返済による支出が3億60百万円（同41.6%増）であったことや、リース会計基準の導入に伴い、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億27百万円を計上したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	6,303,840	101.3
アグリ事業	1,787,924	98.3
化成品事業	1,020,108	81.4
合計	9,111,873	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	940,335	141.8
アグリ事業	8,963	184.6
化成品事業	180,391	126.9
合計	1,129,690	139.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アグリ事業	1,785,809	97.4	80,441	97.0
環境事業	67,845	-	43,400	-

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	7,493,304	107.5
アグリ事業	1,938,502	99.8
化成品事業	1,290,332	87.1
環境事業	24,445	-
合計	10,746,585	103.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、ベントナイト事業部門において、利益回復を最優先課題として、平成20年4月1日付で子会社化した関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社との相乗効果を早期に実現し、グループ全体の総合力の向上を図るとともに、販売価格の適正な価格への改定や原材料等の見直し等グループ全体でコストダウン等の諸施策に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました結果、当連結会計年度において営業損失から営業利益へ転換し、一定の成果を上げることができました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

ベントナイト事業部門において利益回復を達成はいたしましたものの、主納入先である自動車・建機各社の在庫調整に伴う減産の影響は大きく、現在の収益力ではこれを補うには依然不十分であることから、引き続き収益確保を目指して、グループの総力を結集してコストダウンの諸施策に取り組んでいく必要があります。

(3) 対処方針

生産部門を中心にこれまで継続して展開してきた原材料等の見直しの他、生産体制の見直しを含めたコストダウンの諸施策をさらに推進していくとともに、営業部門におきましては海外売上比率を高める等収益機会の拡大を図っていきます。

(4) 具体的な取組状況等

原材料等の見直しや生産体制の見直しにつきましては、生産部門が中心となり研究開発部門や営業部門とそれぞれ連携をとりながら、コストダウンの諸施策を検討、実施しております。海外売上比率の向上につきましては、これまでのクニピアや止水材等の高付加価値商品への取り組みに加え、ベントナイト等の従来品につきましても収益機会の拡大を目指して営業部門が実施しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ポーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農業等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境事業

環境事業につきましては、環境関連プラント・装置の運営等の受託業務が中心であるため、委託先の方針の変化等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業、化成品事業及び環境事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主力であるベントナイト事業の収益性の改善を重点に置くと共に、これまでに培った分析技術をより多くの皆様に利用して頂くことを目的とした分析センターの設立に向けた準備に取り組みました。

ベントナイト事業では、鋳物、土木分野に共通して新規供給資源の可能性を目的とした調査、評価及びその商品化に関する検討を主に実施しました。また、既存商品の競争力強化を目的とした商品の整理及び設計の見直しやベントナイトの適応範囲拡大や更なる利用を目指した基礎研究の強化にも努めました。放射性廃棄物地層処分用の商品の更なる業界への浸透を目的とした活動として、それらの研究を行う大学や企業との共同研究に注力しました。これらにより得られた結果は、鋳物、土木分野それぞれの営業用資料の拡充や商品力強化を目的とした商品設計、商品構成の見直し及び新商品開発などへ順次展開を進めております。

化成品事業では、精製粘土および合成粘土につきましては、膜化技術への応用を主眼に研究を進め、特に合成技術の洗練および関連企業との連携体制構築に注力いたしました。止水材につきましては、今後の市場動向を鑑み、環境対応であることを大前提として、特に補修工事需要を想定した商品開発を行いました。また、環境保全処理剤につきましては、技術フォローを主体に利益貢献に努めました。造粒技術につきましては、道路や鉄道、下水道といった社会インフラに関連する分野に用いられる資材の開発に注力し、商品化に向け検討を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、2億14百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

営業利益の状況

売上原価につきましては、77億21百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円の増加（前年同期比 3.5%増）となりました。ベントナイト事業部門において、第4 四半期以降売上高の急激な落ち込みもありましたが、原材料やエネルギー価格の値上がりへの対応として、コストダウンの諸施策や原材料等の見直しを前期より引き続き進めてきた結果、棚卸資産の評価に関する会計基準の導入や税制改正に伴う耐用年数の見直しによる原価率の悪化を抑えることができたこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上数量の落ち込みにより発送運賃が前連結会計年度に比べ59百万円減少したこと等により、新規連結子会社2社取得による増加要因を吸収し、前連結会計年度に比べ44百万円の増加（前年同期比 1.7%増）に抑えることができました。

以上の結果、営業利益3億75百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

経常利益の状況

時価評価を行っている長期の為替予約等について、前連結会計年度の為替差損51百万円から当連結会計年度は為替差益15百万円に転じたため、営業外収益につきましては、新規連結子会社2社取得により発生した負ののれんの償却額55百万円があったこと等により2億3百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の増加となり、営業外費用につきましては、39百万円と前連結会計年度に比べ58百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ1億26百万円の増加（前年同期比30.7%増）となりました。

当期純利益の状況

特別利益につきましては、自家発電契約の解約に伴う受取補償金42百万円がありましたこと等により、64百万円と前連結会計年度に比べ30百万円の増加となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度にありました役員退職慰労引当金繰入額3億円がなくなったこと等により、16百万円と前連結会計年度に比べ3億5百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は3億28百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9百万円の増加（前年同期は当期純利益18百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし、平成23年3月期までの3カ年の中期経営計画を策定しております。特に、ベントナイト事業につきましては、収益改善を最優先課題として、原材料の見直し等を含め、コストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

中期経営計画では5つの基本戦略を掲げており、次のとおりであります。

ベントナイト事業の収益性の向上

海外市場への積極的進出

事業分野の再構築

環境事業の展開（環境事業部門の設置）

新規事業創造のための研究・開発への注力

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。需要の激減やデフレの常態化を伴う世界規模の景気の後退下にあり、厳しい経営環境にありますが、現在の環境対応型社会への移行の機運を好機ととらえ、積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は 530,796千円となりました。

このうち、ベントナイト事業において、ベントナイト製造設備として左沢工場が機械装置等に55,961千円、採掘運搬具等としてクニマイン株式会社が機械装置等に 119,292千円投資し、これを含めた合計額は 420,097千円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備	106,891	188,772	36,548 (35,432)	2,534	2,151	336,898	22
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製造設備	360,240	634,467	141,826 (35,541)	13,292	2,557	1,152,383	36
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備	25,795	67,987	25,060 (21,873)	1,644	9,350	129,837	17
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農業加工製造設備	156,227	70,091	392,525 (26,344)	160,367	4,785	783,997	25
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・アグリ・化成品	ベントナイト・農業・化成品製造設備等	133,718	106,115	301,192 (31,293)	36,967	5,006	582,999	19
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・化成品	ベントナイト・化成品製造設備	199,102	127,192	409,833 (13,566)	8,102	911	745,142	11
研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研究設備	75,607	1,199	34,847 (9,552)	3,293	21,371	136,320	11
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・アグリ・化成品・環境	情報システム等	6,683	194	313 (7,389)	23,607	167,700	198,499	60

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡川崎町)	ベントナイト・化成品	ベントナイト・化成品採掘設備	5,242	9,998	20,108 (31,845)	1,904	5,087	42,340	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	ベントナイト採掘設備	128,808	67,063	24,634 (79,548)	86,658	2,570	309,734	14
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイト採掘・製造設備	161,309	45,315	66,804 (94,069)	2,827	1,135	277,393	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬包装設備	1台	6年	31,656	113,434
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	コーティング設備	2台	6年	36,942	21,549

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
クニマイン㈱ (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	ロードホールダン プ	4台	5年	21,102	70,311
クニマイン㈱ (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	排水処理設備	1台	5年	15,600	14,300

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償 一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	58	1	-	609	679	-
所有株式数 (単元)	-	1,968	14	6,555	10	-	5,830	14,377	73,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.7	0.1	45.6	0.1	-	40.5	100	-

(注) 自己株式 2,200,072株は「個人その他」に2,200単元、また、72株は「単元未満株式の状況」に含めて記載して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	785	5.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
國峯 保彦	神奈川県横浜市	358	2.48
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	300	2.07
計	-	8,428	58.33

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,200千株(15.22%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,177	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,200,000	-	2,200,000	15.22
計	-	2,200,000	-	2,200,000	15.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,113	279,071
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,200,072	-	2,200,072	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、前期と同額の1株につき10円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	122,499	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
最高(円)	580 478	690	566	396	286
最低(円)	357 373	360	365	230	180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	222	211	229	245	232	229
最低(円)	190	180	190	217	220	220

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任(現在) 昭和60年9月 クミネエンタープライズ株式会社 代表取締役社長就任(現在) 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締役就任(現在)	(注)2	358
取締役	経営戦略部長 総務部・経理部管掌	小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年6月 経理部長兼経営企画室長 平成18年3月 管理本部長 平成19年6月 川崎鋳業株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成19年6月 総務部長、経理部管掌 平成20年4月 関ベン鋳業株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管掌(現在)	(注)2	4
取締役	環境事業部長 開発部管掌	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年4月 開発部副部長 平成18年3月 開発部長 平成18年8月 品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 経営戦略部長 平成21年6月 環境事業部長、開発部管掌(現在)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長 アグリ営業部 管掌	阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クニミネ代表取締役社 長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任 営業部長、アグリ営 業部管掌(現在) 平成20年4月 関東ベントナイト鉱業株式会 社代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	4
常勤監査役		藤澤 新作	昭和22年1月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成12年1月 取締役総務部長、経営企画室・ 経理部管掌 平成12年6月 常務取締役就任、総務部長、経営 企画室・経理部管掌 平成13年5月 トランス ワールド プロスペク ト コーポレーション 代表取 締役社長就任 平成13年6月 川崎鉱業株式会社 代表取締役 社長就任 平成18年3月 生産・開発統括本部長 平成18年8月 取締役生産本部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	18
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所 (現在) 平成元年12月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	-
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所(現在) 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	-
計						391

(注) 1. 監査役伊藤 尚、堀越 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

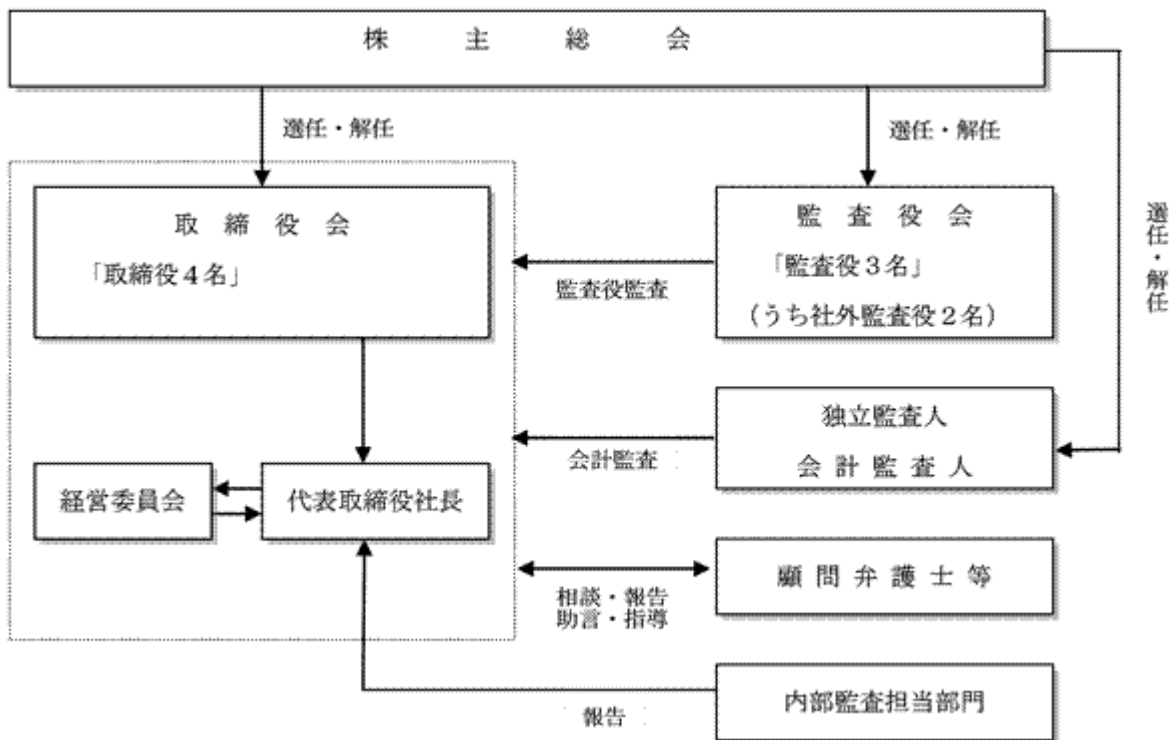
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、うち2名を社外監査役（非常勤監査役）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

二．内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

また、監査役監査につきましても、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 岩崎雅樹

指定社員 業務執行社員 野口昌邦

また、補助者は次のとおりであります。

公認会計士5名 その他5名

ヘ．社外監査役との関係

当社には社外監査役が2名おりますが、2名とも人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	57,327千円	
監査役に支払った報酬	15,158千円	（うち社外監査役 3,912千円）

（注）報酬限度額は、取締役は200百万円、監査役は42百万円であります

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	53,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,862	1,722,095
受取手形及び売掛金	3,490,580	3,034,542
たな卸資産	1,158,536	-
商品及び製品	-	320,026
仕掛品	-	176,620
原材料及び貯蔵品	-	1,384,469
繰延税金資産	124,630	80,964
その他	83,650	81,961
貸倒引当金	38,768	21,549
流動資産合計	6,639,492	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,310,569	1 5,212,487
減価償却累計額	3,063,864	3,852,859
建物及び構築物(純額)	1,246,704	1,359,628
機械装置及び運搬具	1 8,054,663	1 9,010,782
減価償却累計額	6,468,642	7,691,812
機械装置及び運搬具(純額)	1,586,021	1,318,970
土地	1,386,891	1,453,695
リース資産	-	558,087
減価償却累計額	-	207,749
リース資産(純額)	-	350,337
建設仮勘定	60,400	211,355
その他	1 484,954	1 505,948
減価償却累計額	419,124	450,053
その他(純額)	65,830	55,894
有形固定資産合計	4,345,847	4,749,882
無形固定資産	20,488	167,952
投資その他の資産		
投資有価証券	690,132	593,774
繰延税金資産	481	22,892
その他	461,362	504,852
貸倒引当金	1,876	6,028
投資その他の資産合計	1,150,099	1,115,490
固定資産合計	5,516,435	6,033,325
資産合計	12,155,928	12,812,456

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	644,560
買掛金	722,449	-
短期借入金	271,400	370,400
リース債務	-	163,882
未払金	463,312	551,655
未払法人税等	70,384	105,848
賞与引当金	105,610	94,407
その他	224,880	85,346
流動負債合計	1,858,036	2,016,099
固定負債		
長期借入金	1,028,600	968,200
リース債務	-	202,533
繰延税金負債	91,608	64,514
退職給付引当金	8,401	11,229
役員退職慰労引当金	247,911	-
環境対策引当金	5,077	5,077
閉山費用引当金	-	60,515
負ののれん	-	220,509
その他	82,913	327,141
固定負債合計	1,464,512	1,859,721
負債合計	3,322,548	3,875,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,956	2,223,224
利益剰余金	5,363,823	5,569,445
自己株式	522,657	522,936
株主資本合計	8,682,922	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,316	26,323
為替換算調整勘定	836	43,259
評価・換算差額等合計	78,480	16,935
少数株主持分	71,977	66,038
純資産合計	8,833,379	8,936,635
負債純資産合計	12,155,928	12,812,456

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,395,338	10,746,585
売上原価	7,460,427	7,721,003 ₁
売上総利益	2,934,910	3,025,581
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,176,410	1,116,494
保管費	61,411	47,972
貸倒引当金繰入額	-	5,884
役員報酬	83,554	94,809
給料及び手当	355,932	385,147
賞与	42,959	50,135
賞与引当金繰入額	44,096	37,505
退職給付費用	29,880	29,915
福利厚生費	49,946	51,521
旅費及び交通費	67,558	71,543
研究開発費	202,709 ₄	214,284 ₄
減価償却費	36,430	64,694
賃借料	90,451	52,436
支払手数料	109,078	144,400
その他	255,499	283,380
販売費及び一般管理費合計	2,605,918	2,650,124
営業利益	328,991	375,456
営業外収益		
受取利息	4,122	3,274
受取配当金	98,300	73,507
受託試験手数料	30,364	15,224
受取手数料	22,947	13,097
負ののれん償却額	-	55,127
為替差益	-	15,787
その他	26,346	27,532
営業外収益合計	182,080	203,550
営業外費用		
支払利息	29,790	30,291
手形売却損	-	4,127
為替差損	51,411	-
たな卸資産廃棄損	9,679	-
その他	7,525	5,202
営業外費用合計	98,407	39,621
経常利益	412,664	539,384

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,268	22,069
受取補償金	-	² 42,071
その他	850	766
特別利益合計	34,118	64,907
特別損失		
固定資産除却損	³ 10,214	³ 15,831
役員退職慰労引当金繰入額	300,061	-
その他	11,651	275
特別損失合計	321,926	16,107
税金等調整前当期純利益	124,856	588,185
法人税、住民税及び事業税	98,618	182,223
法人税等調整額	7,702	66,799
法人税等合計	90,915	249,022
少数株主利益	15,181	11,030
当期純利益	18,759	328,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期変動額		
自己株式の処分	-	732
当期変動額合計	-	732
当期末残高	2,223,956	2,223,224
利益剰余金		
前期末残高	5,467,595	5,363,823
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	18,759	328,131
当期変動額合計	103,771	205,621
当期末残高	5,363,823	5,569,445
自己株式		
前期末残高	522,073	522,657
当期変動額		
自己株式の取得	584	2,057
自己株式の処分	-	1,778
当期変動額合計	584	279
当期末残高	522,657	522,936
株主資本合計		
前期末残高	8,787,278	8,682,922
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	18,759	328,131
自己株式の取得	584	2,057
自己株式の処分	-	1,045
当期変動額合計	104,355	204,609
当期末残高	8,682,922	8,887,532

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,457	52,993
当期変動額合計	137,457	52,993
当期末残高	79,316	26,323
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,330	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,167	42,422
当期変動額合計	9,167	42,422
当期末残高	836	43,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,105	78,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,625	95,415
当期変動額合計	146,625	95,415
当期末残高	78,480	16,935
少数株主持分		
前期末残高	68,334	71,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,642	5,938
当期変動額合計	3,642	5,938
当期末残高	71,977	66,038
純資産合計		
前期末残高	9,080,718	8,833,379
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	18,759	328,131
自己株式の取得	584	2,057
自己株式の処分	-	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,983	101,354
当期変動額合計	247,338	103,255
当期末残高	8,833,379	8,936,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,856	588,185
減価償却費	459,190	818,558
負ののれん償却額	-	55,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	561
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	247,911	64,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	450	11,202
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	350	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,268	16,185
受取利息及び受取配当金	102,422	76,781
支払利息	29,790	30,291
為替差損益（ は益）	68,107	18,521
固定資産除却損	10,214	15,831
売上債権の増減額（ は増加）	259,953	769,684
たな卸資産の増減額（ は増加）	364,767	680,824
仕入債務の増減額（ は減少）	189,151	226,484
未払金の増減額（ は減少）	13,798	115,354
その他	47,455	28,603
小計	1,178,736	929,227
利息及び配当金の受取額	102,422	76,781
利息の支払額	29,529	29,872
法人税等の支払額	166,367	142,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,261	833,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,701	40,239
有形固定資産の取得による支出	275,989	413,479
無形固定資産の取得による支出	5,467	82,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,937
その他	3,062	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,221	500,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	254,637	360,507
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	227,105
自己株式の取得による支出	584	279
子会社の自己株式の処分による収入	-	1,832
少数株主への配当金の支払額	7,872	-
配当金の支払額	122,604	122,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,698	418,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	13,855
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	451,420	98,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,441	1,820,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,862	1,722,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す 3 社であります。 クニマイン株式会社 川崎鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p> <p>なお、株式会社クニミネについては、平成19年 4月 1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は次に示す 5 社であります。 クニマイン株式会社 川崎鋳業株式会社 関東ベントナイト鋳業株式会社 関ベン鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p> <p>なお、当連結会計年度より、関東ベントナイト鋳業株式会社および関ベン鋳業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名：トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 決算日：12月31日</p> <p>：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>八 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>八 たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は49,003千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,127千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,321千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40,819千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として生産高比例法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>(追加情報) 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92,407千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として生産高比例法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の要支給額の増加はありません。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、財政状態をより適正に表示するため、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、過年度の要支給額300,061千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>ホ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ</p> <p>ホ 閉山費用引当金 国内連結子会社の一部は、ペントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>へ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>へ 環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>ハ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>ニ ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ホ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ホ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項		個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が14,625千円、売上原価が12,981千円、売上総利益が1,643千円、営業利益が14,625千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が12,981千円、営業外収益が14,625千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、キャッシュ・フローに与える影響につきましては、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが227,105千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は14,040千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,560千円、136,416千円、754,560千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は2,061千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の廃止)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金の未払額249,681千円は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。		1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。	
建物及び構築物	20,801千円	建物及び構築物	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	機械装置及び運搬具	18,458千円
その他	7,306千円	その他	7,179千円
2 受取手形割引高	102,706千円	2 受取手形割引高	121,170千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35,127千円が売上原価に含まれております。	
2		2 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円であります。	
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
建物及び構築物	4,492千円	建物及び構築物	2,144千円
機械装置及び運搬具	3,690千円	機械装置及び運搬具	11,556千円
その他	2,030千円	リース資産	1,140千円
合計	10,214千円	その他	990千円
		合計	15,831千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は202,709千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。		4 一般管理費に含まれる研究開発費は214,284千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,196,928	2,031	-	2,198,959
合計	2,196,928	2,031	-	2,198,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072
合計	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,000株は、新たに株式を取得した連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000株は、連結子会社による当社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,820,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,820,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,820,862千円	現金及び現金同等物	1,820,862千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">484,397</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,043</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">256,381</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,966</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">192,493</td></tr> <tr><td>関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">52,600</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">135,495</td></tr> <tr><td>差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(収入)</td><td style="text-align: right;">105,095</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">63,523</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">301,016</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">56,550</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">120,245</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">83,144</td></tr> <tr><td>関ベン鉱業株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">104,600</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">19,800</td></tr> <tr><td>関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9,641</td></tr> <tr><td>差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(収入)</td><td style="text-align: right;">75,158</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,722,095千円	現金及び現金同等物	1,722,095千円	流動資産	484,397	固定資産	21,043	流動負債	256,381	固定負債	3,966	負ののれん	192,493	関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	22,200	関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	135,495	差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(収入)	105,095	流動資産	63,523	固定資産	301,016	流動負債	56,550	固定負債	120,245	負ののれん	83,144	関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	19,800	関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	9,641	差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(収入)	75,158
現金及び預金勘定	1,820,862千円																																												
現金及び現金同等物	1,820,862千円																																												
現金及び預金勘定	1,722,095千円																																												
現金及び現金同等物	1,722,095千円																																												
流動資産	484,397																																												
固定資産	21,043																																												
流動負債	256,381																																												
固定負債	3,966																																												
負ののれん	192,493																																												
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600																																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	22,200																																												
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	135,495																																												
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(収入)	105,095																																												
流動資産	63,523																																												
固定資産	301,016																																												
流動負債	56,550																																												
固定負債	120,245																																												
負ののれん	83,144																																												
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600																																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	19,800																																												
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	9,641																																												
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(収入)	75,158																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>590,292千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>617,188千円</td> </tr> </table>	リース資産	590,292千円	リース債務	617,188千円
リース資産	590,292千円				
リース債務	617,188千円				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,020,570</td> <td>542,898</td> <td>477,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,294</td> <td>67,612</td> <td>25,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,865</td> <td>610,510</td> <td>503,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,193千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,896千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,020,570	542,898	477,672	その他	93,294	67,612	25,682	合計	1,113,865	610,510	503,354	1年内	185,122千円	1年超	316,070千円	合計	501,193千円	支払リース料	212,027千円	減価償却費相当額	190,226千円	支払利息相当額	19,896千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	1,020,570	542,898	477,672																										
その他	93,294	67,612	25,682																										
合計	1,113,865	610,510	503,354																										
1年内	185,122千円																												
1年超	316,070千円																												
合計	501,193千円																												
支払リース料	212,027千円																												
減価償却費相当額	190,226千円																												
支払利息相当額	19,896千円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	259,387	393,743	134,356	107,888	166,882	58,994
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	259,387	393,743	134,356	107,888	166,882	58,994
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,202	2,601	601	199,291	187,051	12,239
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,202	2,601	601	199,291	187,051	12,239
合計		262,589	396,345	133,755	307,179	353,934	46,754

(注) 有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

なお、当連結会計年度において、有価証券について263千円(その他有価証券で時価のある株式263千円)減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益に重要性がないため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	293,786	239,840

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金 ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	727,300	519,500	673,485	53,814	415,600	415,600	380,306	35,293
	合計	727,300	519,500	673,485	53,814	415,600	415,600	380,306	35,293

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は除いております。

2.

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	97,361百万円	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	104,244百万円
差引額	1,883百万円	21,006百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.97% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.14% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因について、前連結会計年度(平成19年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円と剰余金18,955百万円の差額であり、当連結会計年度(平成20年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円と不足金625百万円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注1)	21,613	51,049
(2) 年金資産(千円) (注2)	13,212	39,819
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	8,401	11,229
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	8,401	11,229
(5) 退職給付引当金(千円)	8,401	11,229

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	193	1,571
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	74,092	78,955
(3) 退職給付費用(千円)	74,285	80,526

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期未払金	-	101,633
役員退職慰労引当金	100,909	-
子会社繰越欠損金	42,395	68,707
賞与引当金	42,970	38,423
減価償却費損金算入限度超過額	-	17,369
代替ミニマム税繰越額	15,777	16,538
たな卸資産評価損	-	14,296
未払事業税および未払事業所税	11,364	13,516
鉱床調査費	14,018	9,982
無形固定資産償却額	12,182	7,651
固定資産未実現利益	6,881	6,881
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,032	6,063
退職給付引当金	3,076	4,236
環境対策費用	3,524	3,024
少額資産償却費	2,033	2,362
たな卸資産未実現利益	1,827	551
その他	14,162	13,953
繰延税金資産小計	286,156	325,194
評価性引当額	103,058	181,360
繰延税金資産合計	183,097	143,833
繰延税金負債との相殺額	57,984	39,975
繰延税金資産の純額	125,112	103,857
繰延税金負債		
投資有価証券	66,608	60,336
採石災害防止準備金	20,859	22,117
その他有価証券評価差額金	54,438	19,134
海外子会社留保利益	6,359	1,507
固定資産圧縮積立金	898	674
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	93	341
その他	336	379
繰延税金負債合計	149,593	104,490
繰延税金資産との相殺額	57,984	39,975
繰延税金負債の純額	91,608	64,514

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	124,630	80,964
固定資産 - 繰延税金資産	481	22,892
固定負債 - 繰延税金負債	91,608	64,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	
住民税均等割等	10.4	
研究開発促進減税	8.1	
税効果を認識しない連結損益調整項目	15.5	
間接外国税額控除	3.7	
評価性引当額	16.8	
その他	6.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

事業の名称 クニミネ工業株式会社(当社)

事業の内容 ベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造及び販売、農薬基剤の製造、農薬加工、化成品の製造及び販売、粘土鉱物・調泥剤の仕入販売、運送取扱い

被結合企業

事業の名称 株式会社クニミネ(当社の連結子会社)

事業の内容 土木、ボーリング分野のベントナイトの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クニミネを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

クニミネ工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループの主力事業であるベントナイト事業の営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指すため、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社クニミネを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

なお、株式会社クニミネは当社の完全子会社であり、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算出しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要		
(1)被取得企業の名称及びその事業の内容		
被取得企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
事業の内容	ベントナイト等の販売	ベントナイト採掘、製造及び販売
(2)企業結合を行った主な理由	ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化	ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保
(3)企業結合日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称		
企業結合の法的形式	株式の取得	株式の取得
結合後企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
(5)取得した議決権比率	100%	100%
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
(1)被取得企業の取得原価	52,600千円	104,600千円
(2)取得原価の内訳		
株式取得の対価	30,400千円	84,800千円
株式取得に直接要した費用 (デューデリジェンス費用等)	22,200千円	19,800千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1)発生した負ののれんの金額	192,493千円	83,144千円
(2)発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。
(3)償却方法及び償却期間	5年定額法	5年定額法
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
流動資産	484,397千円	63,523千円
固定資産	21,043千円	301,016千円
資産計	505,441千円	364,540千円
流動負債	256,381千円	56,550千円
固定負債	3,966千円	120,245千円
負債計	260,348千円	176,796千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,971,587	1,941,773	1,481,976	10,395,338	-	10,395,338
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,257	-	-	72,257	(72,257)	-
計	7,043,844	1,941,773	1,481,976	10,467,595	(72,257)	10,395,338
営業費用	7,202,601	1,640,043	1,286,222	10,128,867	(62,521)	10,066,346
営業利益又は営業損失()	158,757	301,730	195,754	338,727	(9,736)	328,991
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,486,917	2,330,023	1,338,987	12,155,928	-	12,155,928
減価償却費	332,716	84,159	42,314	459,190	-	459,190
資本的支出	296,014	22,377	7,942	326,333	-	326,333

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,493,304	1,938,502	1,290,332	24,445	10,746,585	-	10,746,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,039	-	-	-	89,039	(89,039)	-
計	7,582,343	1,938,502	1,290,332	24,445	10,835,624	(89,039)	10,746,585
営業費用	7,541,287	1,691,218	1,194,157	38,407	10,465,071	(93,942)	10,371,128
営業利益又は営業損失()	41,056	247,284	96,174	13,962	370,552	(4,903)	375,456
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,027,114	2,549,238	1,191,602	44,501	12,812,456	-	12,812,456
減価償却費	563,621	165,271	88,652	1,012	818,558	-	818,558
資本的支出	420,097	68,370	41,580	747	530,796	-	530,796

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が7,556千円、アグリ事業が635千円、化成品事業が128千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が20,367千円、アグリ事業が14,223千円、化成品事業が6,227千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が36,962千円、アグリ事業が1,192千円、化成品事業が8,284千円、環境事業が2,563千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）に伴い、見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が81,706千円、アグリ事業が277千円、化成品事業が10,350千円、環境事業が72千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはいたしましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、環境事業が14,625千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が24,445千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が20,945千円それぞれ減少して、環境事業が38,407千円増加し、営業利益は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が11,125千円それぞれ増加して、環境事業が13,962千円の営業損失となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	715円16銭	724円13銭
1株当たり当期純利益	1円53銭	26円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	18,759	328,131
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	18,759	328,131
期中平均株式数（株）	12,252,105	12,249,011

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成20年3月21日付で、関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得することを、両社の株主である松本博氏と合意し、平成20年4月1日に株式取得を完了しております。</p> <p>1. 関東ベントナイト鉱業株式会社の株式取得</p> <p>(1) 買収の目的 ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 松本博氏</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 関東ベントナイト鉱業株式会社 事業内容 : ベントナイト等の販売 資本金 : 20,000千円 売上高 : 940,762千円(平成19年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 : 40,000株 取得価額 : 30,400千円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>2. 関ベン鉱業株式会社の株式取得</p> <p>(1) 買収の目的 ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 松本博氏</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 関ベン鉱業株式会社 事業内容 : ベントナイト採掘、製造及び販売 資本金 : 20,000千円 売上高 : 320,892千円(平成19年9月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 : 40,000株 取得価額 : 84,800千円 取得後の持分比率 : 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	110,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	271,400	260,400	1.822	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	163,882	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,028,600	968,200	2.013	平成23年2月28日 ~ 平成24年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	202,533	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,300,000	1,705,016	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	261,200	707,000	-	-
リース債務	90,523	83,170	27,841	998

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,682,443	2,709,046	2,835,330	2,519,764
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	123,455	122,758	65,940	276,030
四半期純利益金額 (千円)	65,622	81,126	32,803	148,579
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.36	6.62	2.68	12.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,779	1,189,830
受取手形	1,387,360	944,930
売掛金	2,102,640	1,841,619
リース投資資産	-	14,300
商品	68,911	-
製品	162,573	-
商品及び製品	-	245,573
原材料	716,187	-
仕掛品	143,414	178,728
貯蔵品	34,202	-
原材料及び貯蔵品	-	1,360,152
前払費用	46,611	17,523
繰延税金資産	76,966	76,944
その他	52,907	104,027
貸倒引当金	38,798	19,025
流動資産合計	6,171,757	5,954,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,106,686	3,119,888
減価償却累計額	2,161,094	2,221,712
建物(純額)	945,591	898,176
構築物	798,689	829,772
減価償却累計額	641,940	663,681
構築物(純額)	156,749	166,090
機械及び装置	7,534,846	7,506,746
減価償却累計額	6,059,908	6,316,594
機械及び装置(純額)	1,474,938	1,190,151
車両運搬具	36,661	40,300
減価償却累計額	28,858	34,431
車両運搬具(純額)	7,803	5,868
工具、器具及び備品	445,914	444,120
減価償却累計額	389,632	396,880
工具、器具及び備品(純額)	56,281	47,240
土地	1,342,148	1,342,148
リース資産	-	427,274
減価償却累計額	-	168,794
リース資産(純額)	-	258,479
建設仮勘定	23,722	79,610
有形固定資産合計	4,007,234	3,987,766

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	345	279
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	2,177	15,912
ソフトウェア仮勘定	-	136,592
その他	9,053	8,691
無形固定資産合計	17,243	167,142
投資その他の資産		
投資有価証券	423,782	376,750
関係会社株式	586,840	744,040
関係会社長期貸付金	108,661	172,657
長期前払費用	1,476	904
保険積立金	253,362	278,644
敷金及び保証金	39,013	38,374
その他	106,026	110,348
貸倒引当金	1,976	6,278
投資その他の資産合計	1,517,185	1,715,440
固定資産合計	5,541,663	5,870,349
資産合計	11,713,421	11,824,954

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 778,801	3 601,007
短期借入金	-	110,000
1年内返済予定の長期借入金	271,400	260,400
リース債務	-	139,378
未払金	390,296	437,202
未払費用	27,456	25,541
未払法人税等	69,000	105,000
未払消費税等	34,539	9,334
預り金	9,058	17,450
賞与引当金	97,300	80,500
その他	158,329	35,473
流動負債合計	1,836,181	1,821,288
固定負債		
長期借入金	1,028,600	968,200
リース債務	-	146,940
繰延税金負債	34,136	12,307
役員退職慰労引当金	243,010	-
環境対策引当金	3,708	3,708
長期預り保証金	82,913	67,459
その他	-	243,010
固定負債合計	1,392,369	1,441,626
負債合計	3,228,550	3,262,915

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	2 1,309	2 982
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,022,695	1,151,908
利益剰余金合計	5,086,455	5,215,340
自己株式	522,657	522,936
株主資本合計	8,405,554	8,534,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,316	27,879
評価・換算差額等合計	79,316	27,879
純資産合計	8,484,871	8,562,039
負債純資産合計	11,713,421	11,824,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,275,715	-
商品売上高	1,070,680	-
商品及び製品売上高	-	9,944,592
運送収入	46,492	-
サービス売上高	-	71,077
売上高合計	10,392,888	10,015,670
売上原価		
製品期首たな卸高	157,537	-
商品期首たな卸高	65,258	-
商品及び製品期首たな卸高	-	231,485
当期製品製造原価	6,827,299 ⁶	6,436,484 ⁶
当期商品仕入高	810,394	884,276
他勘定受入高	26,194 ¹	236 ¹
合計	7,886,684	7,552,482
他勘定振替高	8,183 ²	12,339 ²
製品期末たな卸高	162,573	-
商品期末たな卸高	68,911	-
商品及び製品期末たな卸高	-	245,573 ³
原材料評価損	-	23,003
仕掛品評価損	-	761
たな卸資産廃棄損	-	8,652
製品売上原価	6,820,086	-
商品売上原価	826,928	-
商品及び製品売上原価	-	7,326,986
運送取扱費用	27,803	-
サービス売上原価	-	51,672
売上原価合計	7,674,818	7,378,659
売上総利益	2,718,069	2,637,010
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,117,502	963,277
保管費	61,411	47,319
貸倒引当金繰入額	-	6,061
役員報酬	69,115	72,485
給料及び手当	344,149	337,259
賞与	40,732	43,342
賞与引当金繰入額	41,946	33,260
退職給付費用	28,525	27,687
福利厚生費	49,229	49,396
旅費及び交通費	65,306	65,609
研究開発費	202,709 ⁷	214,287 ⁷
減価償却費	33,296	40,373
賃借料	73,788	52,349
支払手数料	100,974	128,801
その他	227,569	221,487
販売費及び一般管理費合計	2,456,257	2,303,000
営業利益	261,811	334,010

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,845	6,939
受取配当金	6 30,565	11,604
受託試験手数料	30,364	15,224
受取手数料	23,747	13,097
為替差益	-	15,787
雑収入	22,486	24,585
営業外収益合計	113,008	87,237
営業外費用		
支払利息	29,790	30,185
手形売却損	-	4,025
為替差損	51,411	-
たな卸資産廃棄損	9,679	-
雑損失	6,880	5,301
営業外費用合計	97,761	39,512
経常利益	277,058	381,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,928	20,984
抱合せ株式消滅差益	311,585	-
受取補償金	-	4 42,071
その他	330	-
特別利益合計	345,844	63,056
特別損失		
固定資産除却損	5 8,121	5 12,789
役員退職慰労引当金繰入額	295,160	-
その他	11,651	263
特別損失合計	314,932	13,053
税引前当期純利益	307,970	431,738
法人税、住民税及び事業税	66,397	166,846
法人税等調整額	34,544	13,496
法人税等合計	100,942	180,342
当期純利益	207,028	251,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,402,516	64.4	3,982,852	61.5
労務費		670,964	9.8	716,941	11.1
経費		1,767,631	25.8	1,775,854	27.4
(うち外注加工費)		(121,532)		(130,823)	
(うち減価償却費)		(345,076)		(561,480)	
当期総製造費用		6,841,113	100.0	6,475,649	100.0
期首仕掛品たな卸高		131,434		143,414	
合計		6,972,547		6,619,063	
他勘定振替高	2	1,834		3,851	
期末仕掛品たな卸高		143,414		178,728	
当期製品製造原価		6,827,299		6,436,484	

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	48,660	41,643

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
商品及び製品売上原価(千円)	-	761
サービス売上原価(千円)	-	2,563
販売費及び一般管理費(千円)	-	429
営業外費用(千円)	1,440	-
未収入金等(千円)	343	-
その他(千円)	49	97
合計(千円)	1,834	3,851

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
前期末残高	4,597,507	4,682,005
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	207,028	251,395
当期変動額合計	84,497	128,885
当期末残高	4,682,005	4,810,890
利益剰余金合計		
前期末残高	5,001,957	5,086,455
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	207,028	251,395
当期変動額合計	84,497	128,885
当期末残高	5,086,455	5,215,340
自己株式		
前期末残高	522,073	522,657
当期変動額		
自己株式の取得	584	279
当期変動額合計	584	279
当期末残高	522,657	522,936
株主資本合計		
前期末残高	8,321,641	8,405,554
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	207,028	251,395
自己株式の取得	584	279
当期変動額合計	83,912	128,606
当期末残高	8,405,554	8,534,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,457	51,437
当期変動額合計	137,457	51,437
当期末残高	79,316	27,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,457	51,437
当期変動額合計	137,457	51,437
当期末残高	79,316	27,879
純資産合計		
前期末残高	8,538,416	8,484,871
当期変動額		
剰余金の配当	122,530	122,510
当期純利益	207,028	251,395
自己株式の取得	584	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,457	51,437
当期変動額合計	53,545	77,168
当期末残高	8,484,871	8,562,039

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507
事業年度中の変動額								
役員退職積立金の取崩				120,000			120,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩					253		253	-
剰余金の配当							122,530	122,530
当期純利益							207,028	207,028
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	120,000	253	-	204,750	84,497
平成20年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	-	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				327		327	-
剰余金の配当						122,510	122,510
当期純利益						251,395	251,395
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	327	-	129,212	128,885
平成21年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・・・総平均法による原価法 製品・・・" 原材料・・・" 仕掛品・・・" 貯蔵品・・・"	総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、総平均法による原価 法によっておりましたが、当事業年度よ り「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定してお ります。これにより、営業利益は49,003 千円、経常利益及び税引前当期純利益は 35,127千円、それぞれ減少してしま す。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,330千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,132千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～35年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(追加情報) 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）に伴い耐用年数の見直しを行い、当事業年度より見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ93,799千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の要支給額の増加はありません。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、財政状態をより適正に表示するため、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、過年度の要支給額295,160千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が14,625千円、売上原価が12,981千円、売上総利益が1,643千円、営業利益が14,625千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が12,981千円、営業外収益が14,625千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「運送収入」および売上原価の「運送取扱費用」は、それぞれ「サービス売上高」および「サービス売上原価」に含めて表示しております。これらは運送取扱いに係る損益でありましたが、会計処理方法の変更にありますとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益を新たに売上高に計上することに伴い、役務提供に係る損益を一括して計上することとしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度における「サービス売上高」に含まれている「運送収入」および「サービス売上原価」に含まれている「運送取扱費用」の金額は、それぞれ46,632千円および27,165千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は2,061千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の廃止)</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当事業年度末における役員退職慰労金の未払額243,010千円は固定負債の「その他」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <p>建物 20,801千円 機械及び装置 18,458千円 工具、器具及び備品 7,306千円</p> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <p>買掛金 124,584千円</p> <p>4 受取手形割引高 102,706千円</p>	<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <p>建物 20,801千円 機械及び装置 18,458千円 工具、器具及び備品 7,179千円</p> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <p>買掛金 88,619千円</p> <p>4 受取手形割引高 121,170千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 他勘定受入高26,194千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株クニミネ吸収合併による商品受入高 22,369千円 原材料から商品への振替高 3,825千円</p>	<p>1 他勘定受入高 236千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料から商品への振替高 236千円</p>
<p>2 他勘定振替高8,183千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品から販売費及び一般管理費への振替高 1,933千円 製品から営業外費用への振替高 242千円 商品から販売費及び一般管理費への振替高 5,234千円 商品から営業外費用への振替高 773千円</p>	<p>2 他勘定振替高12,339千円の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品から製造費用への振替高 8,649千円 製品から販売費及び一般管理費への振替高 1,471千円 製品から営業外費用への振替高 1,242千円 商品から販売費及び一般管理費への振替高 975千円</p>
<p>3</p>	<p>3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 8,798千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>4</p>	<p>4 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円であります。</p>
<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物 2,506千円 機械及び装置 2,717千円 車両運搬具 866千円 工具、器具及び備品 2,030千円</p> <p style="text-align: right;">計 8,121千円</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物 640千円 構築物 145千円 機械及び装置 9,878千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 924千円 リース資産 1,140千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,789千円</p>
<p>6 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <p>仕入高 1,201,733千円 受取配当金 19,680千円</p>	<p>6 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <p>仕入高 1,276,344千円</p>
<p>7 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 202,709千円です。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>7 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 214,287千円です。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,196,928	2,031	-	2,198,959
合計	2,196,928	2,031	-	2,198,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,198,959	1,113	-	2,200,072
合計	2,198,959	1,113	-	2,200,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. 借主側				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	
機械及び装置	826,987	451,941	375,046	主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。	
車両運搬具	20,194	7,399	12,794	リース資産の減価償却の方法	
工具、器具及び備品	93,294	67,612	25,682	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
合計	940,476	526,952	413,523	2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース投資資産	
1年内	152,943千円			流動資産	14,300千円
1年超	274,758千円			リース債務	
合計	427,701千円			流動負債	15,015千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	176,937千円				
減価償却費相当額	158,620千円				
支払利息相当額	16,497千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 支払利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. 貸主側					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内	15,315千円				
1年超	14,210千円				
合計	29,525千円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。					
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
長期未払金	-	98,905
役員退職慰労引当金	98,905	-
賞与引当金	39,601	32,763
たな卸資産評価損	-	14,296
未払事業税および未払事業所税	10,902	13,344
鉱床調査費	14,018	9,982
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,032	6,063
環境対策費用	3,524	3,024
その他	15,087	14,953
繰延税金資産小計	197,071	193,333
評価性引当額	98,905	108,887
繰延税金資産合計	98,166	84,445
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,438	19,134
固定資産圧縮積立金	898	674
繰延税金負債合計	55,337	19,808
繰延税金資産(負債)の純額	42,829	64,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割等	4.0	
研究開発促進減税	3.3	
間接外国税額控除	1.5	
抱合せ株式消滅差益	41.2	
評価性引当額	32.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益311,585千円が発生しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	692円58銭	698円95銭
1株当たり当期純利益	16円90銭	20円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	207,028	251,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,028	251,395
期中平均株式数(株)	12,252,105	12,250,087

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成20年3月21日付で、関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得することを、両社の株主である松本博氏と合意し、平成20年4月1日に株式取得を完了しております。</p> <p>1. 関東ベントナイト鉱業株式会社の株式取得</p> <p>(1) 買収の目的 ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 松本博氏</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 関東ベントナイト鉱業株式会社 事業内容 : ベントナイト等の販売 資本金 : 20,000千円 売上高 : 940,762千円(平成19年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 : 40,000株 取得価額 : 30,400千円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>2. 関ベン鉱業株式会社の株式取得</p> <p>(1) 買収の目的 ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 松本博氏</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 関ベン鉱業株式会社 事業内容 : ベントナイト採掘、製造及び販売 資本金 : 20,000千円 売上高 : 320,892千円(平成19年9月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 : 40,000株 取得価額 : 84,800千円 取得後の持分比率 : 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本化薬(株)	177,872
		クマイ化学工業(株)	54,841
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,711
		ラサ商事(株)	29,280
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17,935
		イハラ建成工業(株)	16,000
		昭和化学工業(株)	10,182
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,083
		(株)ブルーエポック	10,000
		エコートレーディング(株)	2,794
		その他7銘柄	6,049
計		898,075	376,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,106,686	18,000	4,798	3,119,888	2,221,712	64,939	898,176
構築物	798,689	33,082	2,000	829,772	663,681	23,595	166,090
機械及び装置	7,534,846	93,853	121,953	7,506,746	6,316,594	368,890	1,190,151
車両運搬具	36,661	5,143	1,505	40,300	34,431	7,017	5,868
工具、器具及び備品	445,914	16,787	18,580	444,120	396,880	25,081	47,240
土地	1,342,148	-	-	1,342,148	-	-	1,342,148
リース資産	-	429,863	2,588	427,274	168,794	171,248	258,479
建設仮勘定	23,722	97,966	42,078	79,610	-	-	79,610
有形固定資産計	13,288,669	694,697	193,505	13,789,861	9,802,095	660,773	3,987,766
無形固定資産							
特許権	575	-	40	535	255	66	279
借地権	4,805	-	-	4,805	-	-	4,805
鉱業権	861	-	-	861	-	-	861
ソフトウエア	2,213	14,651	-	16,864	952	915	15,912
ソフトウエア仮勘定	-	149,065	12,472	136,592	-	-	136,592
その他	10,823	-	-	10,823	2,131	362	8,691
無形固定資産計	19,279	163,716	12,512	170,482	3,339	1,343	167,142
長期前払費用	2,650	-	-	2,650	1,745	572	904
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	左沢工場	ベントナイト製造設備	38,050千円
ソフトウェア仮勘定	本社	基幹システム構築費用	149,065千円

なお、リース資産の当期増加額のうち 425,537円は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として、期首に取得したものとして計上したものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	小名浜工場	農薬製造設備	68,928千円
--------	-------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,775	6,161	648	20,984	25,303
賞与引当金	97,300	80,500	97,300	-	80,500
役員退職慰労引当金	243,010	-	-	243,010	-
環境対策引当金	3,708	-	-	-	3,708

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他につきましては、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額につきましては、平成20年6月27日開催の株主総会において、打ち切り支給議案の決議に伴い長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,471
預金	
当座預金	352,661
普通預金	35,554
通知預金	475,000
定期預金	325,000
別段預金	143
小計	1,188,358
合計	1,189,830

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クロス	150,271
帝研化工(株)	139,734
稲垣薬品興業(株)	91,594
(株)瓢屋	57,658
福島製鋼(株)	38,352
その他	467,318
合計	944,930

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	212,885
5月	299,435
6月	227,163
7月	140,554
8月	64,891
9月	-
10月以降	-
合計	944,930

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンジェンタジャパン(株)	239,323
日本化薬(株)	189,159
ユニ・チャームペットケア(株)	133,624
丸井産業(株)	77,843
(株)アイメタルテクノロジー	66,362
その他	1,135,307
合計	1,841,619

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,102,640	10,740,170	11,001,191	1,841,619	85.7	67.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
調泥剤	24,844
止水材	14,900
環境保全処理剤	5,251
試験器	3,531
その他	29,374
小計	77,902
製品	
ベントナイト	129,638
アグリ	8,437
化成品	29,595
小計	167,671
合計	245,573

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ベントナイト	117,781
アグリ	24,976
化成品	19,311
環境	16,658
合計	178,728

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ベントナイト原料	1,134,618
アグリ原料	32,153
化成品原料	91,003
包装材料	59,127
小計	1,316,902
貯蔵品	
機械部品	34,020
重油・灯油	8,300
その他	928
小計	43,249
合計	1,360,152

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
クニマイン(株)	450,000
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	123,240
関ベン鉱業(株)	104,600
関東ベントナイト鉱業(株)	52,600
川崎鉱業(株)	13,600
合計	744,040

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テルナイト	85,649
共同紙工(株)	66,385
クニマイン(株)	59,390
日本通運(株)	45,703
長瀬産業(株)	41,496
その他	302,381
合計	601,007

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	396,000
(株)みずほ銀行	250,600
(株)三井住友銀行	224,000
日本生命保険相互会社	84,000
(株)東京都民銀行	13,600
合計	968,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載										
株主に対する特典	該当事項ありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年4月1日より基幹システムを全面更改している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。